



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成26年12月21日～平成27年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	2,247	16.4	△8	—	4	—	△5	—
26年12月期第2四半期	1,930	3.5	△45	—	△20	—	△32	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 43百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △31百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△0.93	—
26年12月期第2四半期	△5.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,188	3,217	61.8
26年12月期	5,167	3,191	61.6

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 3,204百万円 26年12月期 3,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,768	18.3	107	—	100	75.0	38	75.9	6.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	5,850,000 株	26年12月期	5,850,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	216 株	26年12月期	144 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	5,849,800 株	26年12月期2Q	5,849,856 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、欧州や中国経済の不安定な動きによる景気を下押しするリスクはあるものの、企業収益は総じて改善傾向にあることから、雇用情勢や所得環境の改善による消費需要拡大への期待など、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、新興国を中心に世界的な普及拡大が続いているスマートフォンや車載機器向けの需要が堅調を維持いたしました。また、ウェアラブル機器などI o T (Internet of Things) 製品や医療機器向けの新市場は更なる活性化が見込まれております。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、セットメーカー向け及びF P Cメーカー向けの売上がともに増加いたしました。基板検査機事業においては、通電検査機及び外観検査機の売上が減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は2,247百万円(前年同四半期比16.4%増)と、前年同四半期連結累計期間に比べ316百万円の増収となりました。

損益については、基板検査機事業における売上高減少に伴う影響や検査システム事業における売上高外注加工費率の上昇による利益減少要因はあったものの、他の事業セグメントの売上高増加に伴う影響に加え、支払手数料等の減少により販売費及び一般管理費が減少したことから、営業損失8百万円(前年同四半期は45百万円の営業損失)、一般債権に係る貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したこと等から、経常利益4百万円(同20百万円の経常損失)、四半期純損失5百万円(同32百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

セットメーカーの一部であるカメラメーカー向けの売上は減少したものの、主に車載機器向けの需要が堅調に推移したことを背景として、中小型量産案件の受注獲得に注力したことから、セットメーカー向け及びF P Cメーカー向けの売上はともに増加いたしました。損益については、労務費等の増加に伴う売上原価率の上昇はあったものの、売上高増加に伴う影響により、増益となりました。

その結果、売上高1,462百万円(前年同四半期比7.8%増)、セグメント利益244百万円(同9.6%増)となりました。

(基板検査機事業)

新機能を搭載した通電検査機及び外観検査機の受注獲得に苦戦したことに加えて、前年同四半期は車載用基板対応の通電検査機のまとまった受注があったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高102百万円(前年同四半期比54.8%減)、セグメント損失41百万円(前年同四半期は12百万円のセグメント損失)となりました。

(検査システム事業)

画像処理を要する視覚検査装置等の受注が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、検査システムの高精度化対応に伴う売上高外注加工費率の上昇により、減益となりました。

その結果、売上高166百万円(前年同四半期比33.5%増)、セグメント利益16百万円(同27.2%減)となりました。

(鏡面研磨機事業)

グラビア印刷向け及び産業機械向け等の受注が獲得できたことから、売上高は増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造により売上高外注加工費率は上昇したものの、売上高増加に伴う影響により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高152百万円(前年同四半期比414.5%増)、セグメント利益19百万円(前年同四半期は26百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において需要が旺盛な中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システム等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高363百万円(前年同四半期比88.9%増)、セグメント損失17百万円(前年同四半期は34百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、2,300百万円となりました。これは主として、現金及び預金並びに売上債権、たな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、2,888百万円となりました。これは主として、社債の購入等による投資有価証券及び設備投資による有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、1,060百万円となりました。これは主として、夏季の賞与を計上したことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が増加した一方、仕入債務及び短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、910百万円となりました。これは主として、割賦購入による長期未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、3,217百万円となりました。これは主として、配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方、投資有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金が121百万円、投資活動により使用した資金が26百万円、財務活動により使用した資金が83百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、452百万円(前年同四半期比24.6%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、121百万円(前年同四半期は193百万円の獲得)となりました。これは主として、仕入債務の減少108百万円により資金が増加した一方、売上債権の減少60百万円、減価償却費54百万円、たな卸資産の減少39百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26百万円(前年同四半期は17百万円の使用)となりました。これは主として、定期預金の減少89百万円により資金が増加した一方、投資有価証券の取得による支出101百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、83百万円(前年同四半期は43百万円の獲得)となりました。これは主として、長期借入れによる収入150百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出124百万円、短期借入金の減少60百万円、長期未払金の返済による支出31百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績については当初予想を修正することとなったものの、通期業績予想については、平成27年7月27日発表の「営業外収益の計上、及び平成27年12月期 第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当初予想を据え置くことといたします。

欧米のFPC市場を開拓することで、医療機器・車載機器向けの新規顧客開拓を一段と進め、高い収益性が見込める顧客ニーズに応えた高難度製品の受注体制の充実・強化に注力してまいります。また、中国の協力企業と連携した小・中規模量産の受注の獲得を積極的に推進してまいります。収益面については、早期に高難度製品の品質安定化による歩留り改善を実現し、グループをあげて生産性向上と業務効率化によるコスト削減に努め、利益の確保を目指してまいります。

なお、今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,348	980,152
受取手形及び売掛金	819,533	759,976
商品及び製品	212,042	175,946
仕掛品	218,012	211,257
原材料及び貯蔵品	82,469	86,468
その他	100,540	87,108
貸倒引当金	△7,409	△620
流動資産合計	2,480,537	2,300,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	483,721	478,958
機械装置及び運搬具(純額)	153,370	204,645
土地	1,447,174	1,447,174
その他(純額)	14,761	18,566
有形固定資産合計	2,099,028	2,149,346
無形固定資産		
その他	8,367	17,481
無形固定資産合計	8,367	17,481
投資その他の資産		
投資有価証券	412,809	553,942
その他	173,584	174,487
貸倒引当金	△6,688	△6,688
投資その他の資産合計	579,704	721,741
固定資産合計	2,687,100	2,888,568
資産合計	5,167,637	5,188,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,345	164,492
短期借入金	563,290	523,088
未払法人税等	13,521	7,761
製品保証引当金	1,320	1,004
その他	296,467	364,257
流動負債合計	1,146,944	1,060,604
固定負債		
長期借入金	283,471	288,991
長期末払金	76,599	130,045
役員退職慰労引当金	158,366	162,932
退職給付に係る負債	303,417	318,325
資産除去債務	6,867	6,908
繰延税金負債	—	3,119
固定負債合計	828,722	910,322
負債合計	1,975,667	1,970,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,384,073	1,361,104
自己株式	△26	△43
株主資本合計	3,093,856	3,070,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,818	93,030
為替換算調整勘定	36,988	41,059
その他の包括利益累計額合計	90,807	134,090
少数株主持分	7,306	12,971
純資産合計	3,191,970	3,217,932
負債純資産合計	5,167,637	5,188,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
売上高	1,930,832	2,247,810
売上原価	1,365,470	1,688,695
売上総利益	565,361	559,115
販売費及び一般管理費	610,611	567,283
営業損失(△)	△45,250	△8,167
営業外収益		
受取利息	276	800
受取配当金	1,114	1,354
投資事業組合運用益	13,131	515
助成金収入	4,447	2,929
貸倒引当金戻入額	382	7,220
作業くず売却益	4,074	6,581
その他	12,944	4,426
営業外収益合計	36,371	23,826
営業外費用		
支払利息	5,568	5,614
債権売却損	3,406	3,840
為替差損	1,912	1,033
その他	1,137	370
営業外費用合計	12,023	10,858
経常利益又は経常損失(△)	△20,902	4,800
特別利益		
固定資産売却益	—	1,212
投資有価証券売却益	6,804	—
特別利益合計	6,804	1,212
特別損失		
減損損失	11,336	2,905
会員権評価損	6,246	—
固定資産除却損	0	1,442
投資有価証券評価損	—	235
特別損失合計	17,582	4,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,680	1,430
法人税等	4,079	1,757
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,759	△327
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,517	5,092
四半期純損失(△)	△32,242	△5,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△35,759	△327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,982	39,211
為替換算調整勘定	△3,195	4,644
その他の包括利益合計	3,786	43,855
四半期包括利益	△31,972	43,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,421	37,862
少数株主に係る四半期包括利益	△3,551	5,665

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,680	1,430
減価償却費	57,594	54,541
減損損失	11,336	2,905
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,758	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,455	4,566
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△56	△316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△226	△6,788
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	14,907
受取利息及び受取配当金	△1,391	△2,154
支払利息	5,568	5,614
固定資産除却損	0	1,442
会員権評価損	6,246	—
売上債権の増減額(△は増加)	64,392	60,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,210	39,671
仕入債務の増減額(△は減少)	766	△108,956
その他	51,790	65,285
小計	207,765	132,994
利息及び配当金の受取額	1,102	2,127
利息の支払額	△5,502	△5,504
法人税等の支払額	△10,242	△7,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,122	121,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	6,547	89,980
有形固定資産の取得による支出	△32,248	△4,335
有形固定資産の売却による収入	—	1,270
投資有価証券の取得による支出	△1,636	△101,200
投資有価証券の売却による収入	7,797	—
保険積立金の積立による支出	△14,758	△1,328
保険積立金の解約による収入	5,234	—
その他	11,668	△10,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,397	△26,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65,000	△60,000
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△96,307	△124,682
長期未払金の返済による支出	△27,297	△31,508
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△17,549	△17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,846	△83,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,521	3,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,050	14,784
現金及び現金同等物の期首残高	383,238	438,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	600,288	452,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,357,367	226,856	124,689	29,732	1,738,645	192,186	1,930,832	—	1,930,832
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62,508	89,712	—	—	152,220	23,280	175,501	△175,501	—
計	1,419,875	316,569	124,689	29,732	1,890,866	215,467	2,106,333	△175,501	1,930,832
セグメント利益 又は損失(△)	222,778	△12,052	22,072	△26,149	206,649	△34,484	172,164	△217,415	△45,250

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△217,415千円には、セグメント間取引消去9,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,843千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,462,629	102,601	166,487	152,968	1,884,686	363,124	2,247,810	—	2,247,810
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,794	122,331	7,276	—	161,401	19,693	181,094	△181,094	—
計	1,494,423	224,932	173,763	152,968	2,046,087	382,817	2,428,905	△181,094	2,247,810
セグメント利益 又は損失(△)	244,158	△41,617	16,072	19,399	238,013	△17,717	220,295	△228,463	△8,167

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△228,463千円には、セグメント間取引消去△2,868千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,594千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。